

日経 JAPAN1000 FactSheet

日経 JAPAN1000 は、株式市場全体の動向に連動させた運用をめざす方々のベンチマークとなることを主目的に設計した浮動株の調整を加味した時価総額型の指数です。

■（銘柄）

国内証券取引所に上場する全銘柄（親株式、内国株）から選定された 1000 銘柄。ただし、ETF、REIT、優先出資証券、子会社連動配当株などの普通株式以外を除きます。

■（算出方法）

浮動株を調整した時価総額型指数で、構成銘柄の浮動株調整済み時価総額合計額を、「基準時価総額」で割って算出します。基準時価総額は、銘柄の増減や構成銘柄の市況によらない時価総額の増減を調整し、連続性を維持するためものです。別途、構成銘柄の配当を基準時価総額の調整の対象とした浮動株調整時価総額型（配当込み）の指数である「日経 JAPAN1000D」も算出しています。

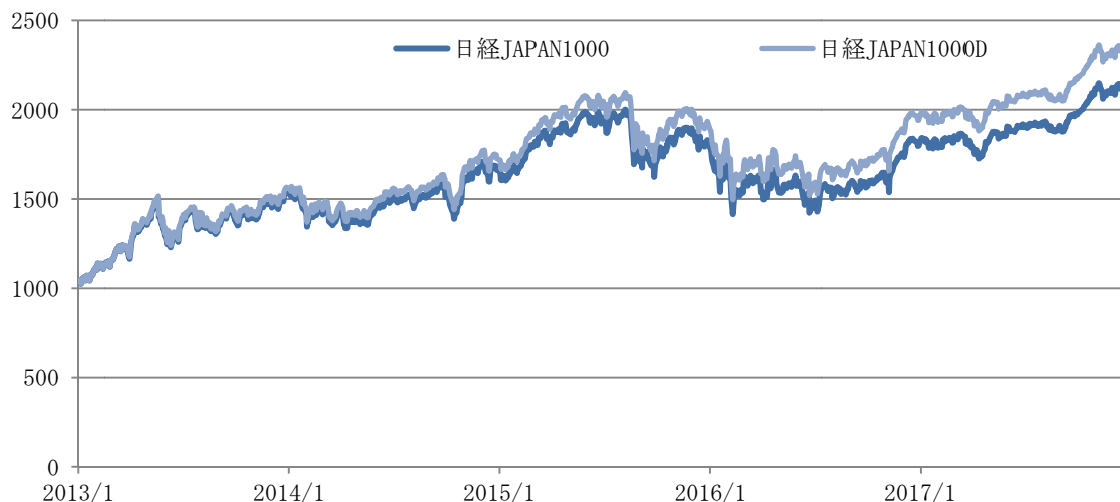
■（銘柄入れ替え）

指標性を維持するために毎年 1 回、「定期見直し」で 10 月末に構成銘柄を入れ替えます。過去 2 年間の浮動株調整済み時価総額の平均値のランキングをもとに入れ替えを実施します。経営再編や経営破綻などで欠員が出る場合も銘柄は補充せず、「定期見直し」の際に 1000 銘柄に戻します。それまでの間は、1000 銘柄未満で指数を算出します。

■（起点など）

算出開始は 2005 年 3 月 31 日（1986 年 11 月 1 日まで遡及計算）。2002 年 11 月 1 月の値を 1000 として、現在は午前 9 時から午後 3 時 30 分まで（ただし、昼休みを除く）、1 分間隔で算出しています。

■時系列グラフ（2017/12/29）



■パフォーマンス（2017/12/29）

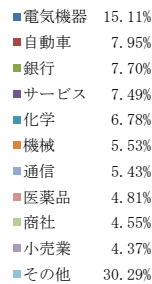
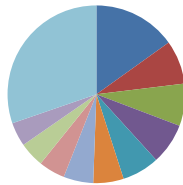
	年間リターン%					累積リターン% (年率)		標準偏差% (年率)	
	2013	2014	2015	2016	2017	3年	5年	3年	5年
日経 JAPAN1000	52.20	8.13	10.05	-1.75	19.35	8.87	16.26	16.19	15.84
(配当込み)	54.98	10.22	12.06	0.35	21.76	11.04	18.52	16.10	15.87

■ ウェート上位 10 銘柄 (2017/12/29)

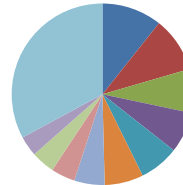
銘柄名	コード	日経業種	ウェイト %
トヨタ自動車	7203	自動車	3.57
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	銀行	2.34
ソフトバンクグループ	9984	通信	1.64
日本電信電話	9432	通信	1.45
三井住友フィナンシャルグループ	8316	銀行	1.39
ソニー	6758	電気機器	1.35
本田技研工業	7267	自動車	1.31
キーエンス	6861	電気機器	1.27
ファナック	6954	電気機器	1.11
KDDI	9433	通信	1.02

■ ウェート上位 10 業種 (2017/12/29)

ウェート上位10業種



銘柄数上位10業種



■ ベンダーコード

QUICK	104
Bloomberg	NKY1000
THOMSON REUTERS	.N1000

■ リファレンス

詳しい計算方法や構成銘柄選定ルールは「算出要領」を参照ください。

→(URL) <https://indexes.nikkei.co.jp/>

《免責事項》

日経 JAPAN1000 は、日本経済新聞社（以下「日経」という）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経 JAPAN1000 自体及び日経 JAPAN1000 等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経 JAPAN1000」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経 JAPAN1000 を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経 JAPAN1000 の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経 JAPAN1000 を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

《本資料について》

本資料は日経の著作物であり、本資料の全部又は一部を、いかなる形式によっても日経に無断で複製、複製、転載または流布することができません。本資料は日経 JAPAN1000 について深く理解いただくことを目的として作成したものであり、日経 JAPAN1000 を対象とした金融商品等の売買に関する勧誘を行うためのものではありません。本資料は作成時点までの信頼できるとされる各種情報、データに基づいて作成されていますが、その正確性、相当性、完全性などに対して日経は責任を負いません。また本資料に記載された情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について、日経は一切その責任を負いません。本資料は、常に最新の情報に更新されていることを保証せず、また予告なく変更することがあります。本資料が対象とする指数の運営において本資料と異なる方法等が適用されることがあります。いずれの場合も日経からの最新の開示に基づく情報が優先されます。

《連絡先》

日本経済新聞社
インデックス事業室
TEL 03-6256-7341
index@nex.nikkei.co.jp